

1. 経営戦略策定方針

＜経営戦略策定の趣旨＞

「経営戦略」とは、公営企業が将来にわたりサービスの提供を安定的に継続することを目的とした中長期的な経営の基本計画です。本市では平成29年3月に「潮来市下水道事業及び農業集落排水事業経営戦略」を策定していますが、本経営戦略は下水道事業に地方公営企業法を適用(令和2年4月)したことを踏まえて、既存計画を改定するものです。

＜計画期間＞

令和5年度～令和14年度
(10年間)

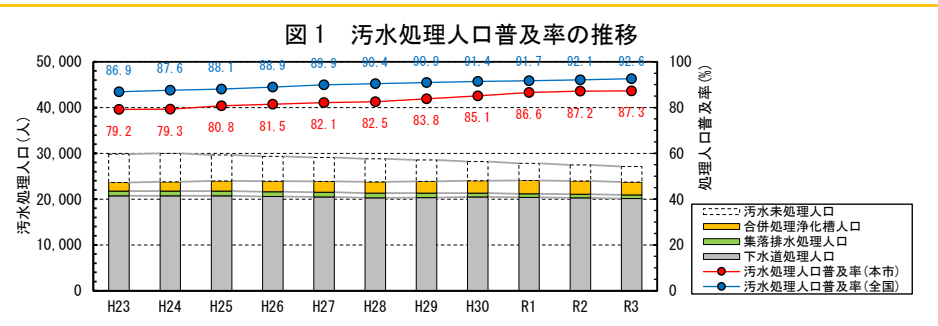
＜本経営戦略の対象事業＞

- ① 公共下水道事業
- ② 農業集落排水事業

2. 下水道事業の現況と課題

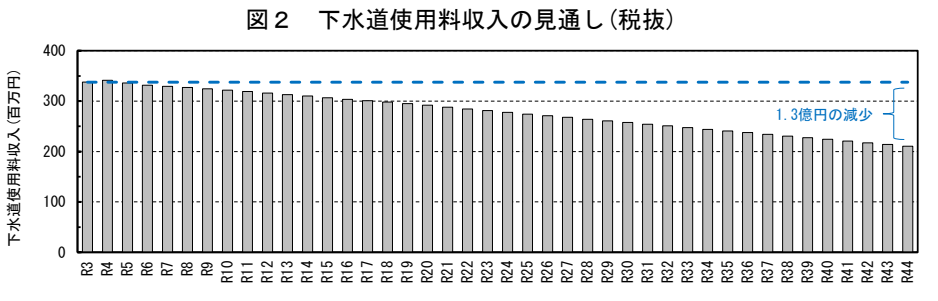
◇汚水処理人口普及率

令和3年度末時点における本市の汚水処理人口普及率は87.3%です。国が令和8年度を期限として進める「汚水処理施設の概成(汚水処理人口普及率95%以上)」に向け、本市では下水道未普及地域の解消を図ることが必要になっています。



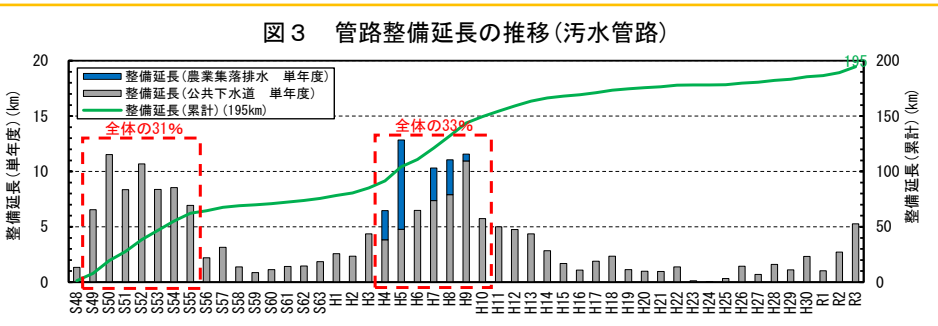
◇下水道使用料収入の見通し

本市の行政人口は、令和47年度時点では約16,000人まで減少すると予測されます。将来の下水道使用料収入は人口減少を要因として減少し、令和44年度時点では、現在の約6割程度(1.3億円の減少)まで落ち込むと予測されます。



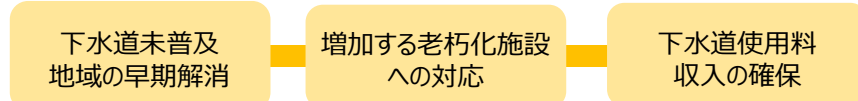
◇施設の見通し

本市では昭和48年度から管路施設の整備に着手しており、昭和49年～55年・平成4～10年度の間に布設された管路施設は全整備延長の64%を占めています。今後、改築需要が急速に増加すると見込まれます。(令和3年度末時点整備延長 約195km)



◇下水道事業の課題

下水道事業の現況及び将来の事業環境を踏まえ、今後重点的に取り組むべき課題は左記の通りです。



3. 経営の基本方針

基本方針	「安心・安全・持続可能な下水道事業の推進」	
基本施策	＜下水道未普及対策の推進＞	「茨城県生活排水ベストプラン」に基づいて下水道未普及地域の早期解消に取り組む、快適で安心な生活環境を提供する
	＜施設改築事業の推進＞	「予防保全型」の維持管理に努めるとともに、下水道ストックマネジメント計画に基づいて計画的に施設の改築に取り組む、安全な下水道施設を構築する
	＜持続可能な下水道経営の推進＞	下水道使用料収入の確保に向けた取組や下水道使用料改定の必要性を検証し、持続可能な下水道経営を推進する

4. 投資・財政計画の策定

◇投資計画

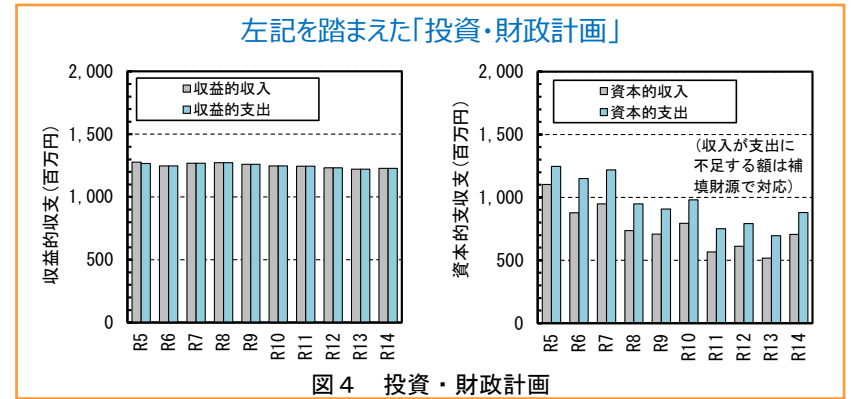
＜下水道未普及対策の推進＞
下水道未普及地域の早期解消を目指し、水原地区などにおける汚水管路施設の整備を推進します。

＜施設改築事業の推進＞

令和2年度に策定した下水道ストックマネジメント計画の方針に基づいて改築事業費の平準化及び低減を図り、効率的な改築事業を推進します。

◇財源計画

「2. 下水道事業の現況と課題」を基に、人口減少を踏まえた下水道使用料収入のあり方について定期的に検証していく必要があります。



5. 経費回収率の見通し

下水道事業に係る経費の負担区分は「雨水公費・汚水私費」が原則とされ、汚水処理に要する経費は事業収入(下水道使用料収入)によって賄うべきものとされます。ただし、汚水処理に要する経費のうち、高度処理の経費や分流式下水道に要する経費の一部などについては公的な便益も認められることから公費(一般会計負担金)により賄うものとされています。

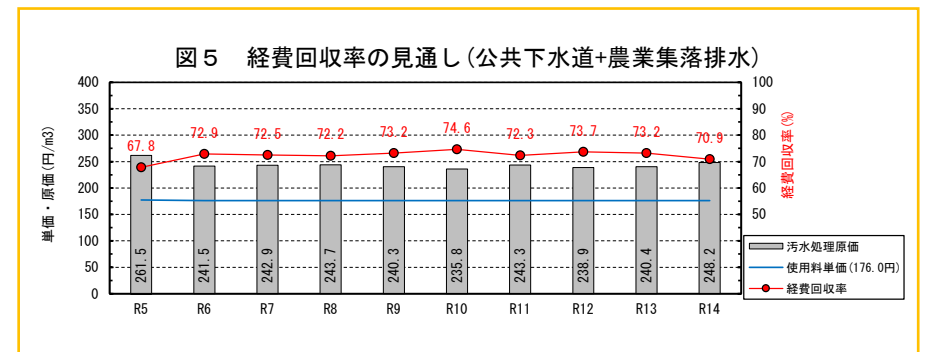
◇事業統合の検討

今後、施設の効率化を目的とした「公共下水道事業」と「農業集落排水事業」の統合に向けた検討を進めていきます。施設の効率的な運営を図り、適正化を図ることで維持管理費を抑制するスケールメリットを見出します。



◇経費回収率の見通し

本市では、これまでに経営健全化に向けた取組みを進めてきましたが、依然として一般会計からの繰入に依存せざるを得ない状況にあります。本市下水道事業の経費回収率は、本経営戦略の計画期間内では75%程度を推移します。将来的に人口減少に伴う下水道使用料収入の低迷が見込まれる中、企業債残高の整理や下水道接続への促進を行い、収益の確保を目指します。また下水道使用料のあり方について定期的に検討していきます。



6. 今後の取組概要

本経営戦略については、5年に1度の改定を行い、現状分析・社会状況の変化などを考慮し、本計画の適性・見直しを図ってまいります。また計画の見直しについては、社会情勢の変化に合わせ適宜実施していきます。今後の検討予定である取組概要を下記に示します。

項目	検討予定の取組み
広域化・共同化・最適化に関する事項	茨城県や近隣市町村と協働し、広域化・共同化に向けた検討を進める 農業集落排水施設について、公共下水道施設との統合に向けた検討を進める
投資の平準化に関する事項	維持管理情報を起点としたストックマネジメントサイクルを確立し、投資の最適化/平準化を進める
民間活用に関する事項	将来の更新需要の増加に備え、民間の資金・ノウハウを活用した事業手法について検討を進める
下水道使用料の見直しに関する事項	人口減少に伴う下水道使用料収入の低迷が見込まれる中、定期的に下水道使用料改定の必要性を検証
その他の取組	下水道使用料収入の確保のため、水洗化率の向上(下水道接続の促進)に向けた取組について検討を進める